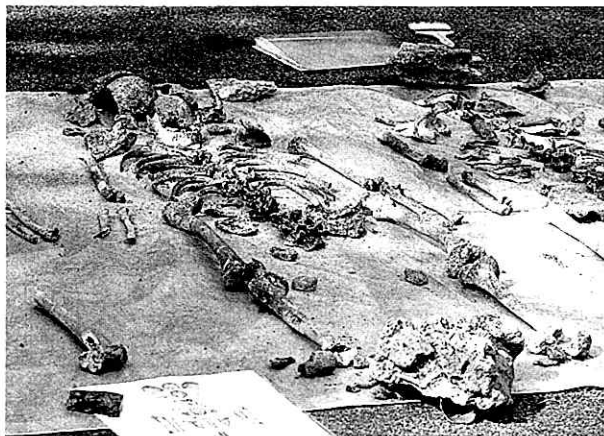


# 辺野古へ遺骨眠る土砂「反対」

## 各地の議会意見書可決

沖縄戦で亡くなった犠牲者の遺骨を含む土砂を、埋め立てて工事に使うな。そうした趣旨の意見書が、全国の地方議会でも可決されている。沖縄県名護市辺野古で米軍基地建設を進める政府が、埋め立て用の土砂の採取地に沖縄本島南部を加えたことへの懸念と反発が広がっている。



壕(こう)からは、戦後76年を経た今も遺骨が見つかる。3月3日、沖縄県糸満市、吉本美奈子撮影

76年前の太平洋戦争末期、沖縄の地上戦は約3カ月及び、日米で20万人以上が亡くなった。沖縄本島南部は最後の激戦地となり、多くの日本兵や民間人が命を落とした。ポランテイアらによる遺骨の収集はいまも続く。

防衛省は、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の移設先の辺野古埋め立てに使う土砂の採取候補地に、本島南部を加えた。辺野古の軟弱地盤を改良するため、防衛省が昨年4月に沖縄県へ提出した設計変更申請書で明らかになった。

「戦没者の遺骨を新基地建設の埋め立てに使用することは、犠牲者の人々の尊厳を冒瀆し、『物言わぬ』戦没者を2度殺すような人道に反する行為だ」。今年7月、奈良県議会は全会一致でこうした意見書を可決し、沖縄本島南部の土砂を

埋め立てに使わないよう求めた。

沖縄県出身で「奈良―沖縄連帯委員会」代表の崎浜盛喜さん(74)は「辺野古移設への賛否以前の問題だ」と指摘。沖縄県人会などとともに5月、奈良県議会に決議を要請した。

要請を受け、最年長の川口正志県議(87)が各党派に掛け合った。最大党派の自民党などからは当初、「沖縄の話だ」と突っぱねられたという。それでも「身内の遺骨が入っている土砂だったらどうや」と説得し、全会派を賛成でまとめた。

沖縄本島南端の糸満市摩文仁にある「平和の礎」には、沖縄戦で亡くなった24万人余りの犠牲者の名が刻まれる。このうち本土出身者は今年6月現在、46都道府県すべてにまたがり7万

7458人。奈良県は591人に上る。

川口県議は「沖縄戦の死者がいらない都道府県はない。戦没者との向き合い方が日本全体で問われている話だ」と言う。

意見書可決の動きは、今年3月の那覇市議会を皮切りにまず沖縄県内で広がった。採取候補地の八重瀬町議会や辺野古がある名護市議会、県議会も可決。その後、全国の地方議会に波及した。

参議院によると、8月末までに受理した意見書は、沖縄県外では7件。奈良県議会のほか、大阪府の茨木市や吹田市、埼玉県上尾市、金沢市、広島県尾道市

の各議会が可決した。

全国の地方議会でも可決された意見書はいずれも、「日本政府が主体となって戦没者の遺骨収集を実施すること」も求めている。

政府は2016年に戦没者遺骨収集推進法を施行、先の大戦で犠牲となった日本兵や民間人の遺骨収集を「国の責務」としている。

「遺骨の問題は大変重要」と繰り返し岸信夫防衛相は、2月の国会でこう答えている。「仮に南部の鉾山から土砂の調達が行われるとしても、ご遺骨の取り扱いなどについては契約関係の中で明記し、採石業者によるしっかりとした対応を求めていく」(藤原慎二)